

## J N L A 1 5 周年シンポジウム

「産業競争力強化のための試験所認定制度の活用に向けて」の開催について

試験事業者登録制度（J N L A : Japan National Laboratory Accreditation System）は、工業標準化法に基づき、試験事業者が日本工業規格（J I S : Japan Industrial Standards）に定める鉱工業品に係る製品試験を実施する技術能力を有することを、中立的な第三者（認定機関）が国際基準（ISO/IEC 17025）に基づき審査し、登録（認定）する制度であり、平成9年9月に発足しました。

平成9年の制度発足時、J N L Aは経済産業省（当時は通商産業省）にて運用されておりましたが、平成13年4月、独立行政法人製品評価技術基盤機構（N I T E、当時は通商産業省製品評価技術センター）に業務移管され、本年度で15周年を迎えることとなりました。

J N L A登録試験事業者は年々増加し、土木・建築分野、抗菌分野、電気分野等、産業界の適合性評価のニーズを背景に、平成24年11月末現在では210事業所を数えるに至っております。

試験事業者を登録（認定）する制度については、既に諸外国においてその利用が進んでおり、I L A C / A P L A C（国際試験所認定協力機構／アジア太平洋試験所認定協力機構）による国際的・地域的な試験所認定機関間の連携強化、相互承認などの動きとも相俟って、強制定規、公共調達や企業間取引において試験所登録（認定）制度に基づく試験証明書が積極的に活用されていますが、我が国にあっては、いまだ十分活用されていないのが実態です。

当機構では、J N L A施行15周年の節目にあたり、今後J N L Aの活用が見込まれる工業会、試験機関等の関係者を招き、これまでのJ N L A活用成果、産業界での更なる活用を図るための課題、消費者の立場から見た試験所認定制度に対する期待等について有識者の方々にご講演を頂き、J N L Aの活用による我が国の産業競争力の強化に資することを目的に本シンポジウムを開催します。

### ■開催日時及び会場

日 時：平成25年3月11日（月曜日）

開場：13：00 ～

開演：13：30 ～ 17：30

会 場：イイノホール（東京都千代田区内幸町2-1-1）

■主 催 独立行政法人製品評価技術基盤機構

■後 援 経済産業省

■参加募集人数 250名を予定

■参加費用 無料

■講演者等（予定：敬称省略）

・ 来賓御挨拶 経済産業省 大臣官房審議官（基準認証担当）河村 延樹  
（10分）

- ・挨拶・講演 独立行政法人製品評価技術基盤機構 理事長 安井 至  
(JNLA 15年の歩みと課題 15分)
- ・基調講演 独立行政法人産業技術総合研究所 特別顧問 小野 晃  
(試験結果の信頼性と基準認証制度 30分)
- ・講演 一般社団法人抗菌製品技術協議会 専務理事・事務局長 藤本 嘉明  
(抗菌製品技術協議会の活動とJNLAの活用 30分)  
一般社団法人日本電球工業会 試験所認定分科会主査 (パナソニック株)  
鈴木 健一 (LED照明の性能保証とJNLA制度 30分)  
立命館大学 国際経営学科 教授 徳田 昭雄  
(自動車産業界における第三者試験評価の戦略的活用 30分)  
主婦連合会 副会長 有田 芳子  
(試験所認定制度に対する期待 30分)

#### ■申込み要領

以下の情報を電子メールにてお送りください。

送信先 : jnla@nite.go.jp

-----ここから-----

件名 : JNLAシンポジウムの参加申し込み

- a. 所属組織名／会社名
- b. 所属部署名
- c. 参加者氏名 (複数名の参加が可能です。)
- d. 氏名ふりがな (参加者全員のお名前)
- e. 連絡先 (参加者代表の方の電話番号・E-mail)

-----ここまで-----

※ 参加申し込みの際にお送りいただく氏名等の個人情報は、本シンポジウム開催の目的以外では使用いたしません。

#### ■申込み締切り

平成 25 年 3 月 8 日 (金)迄

なお、定員になり次第終了となりますのでご了承下さい。

#### ■本件に関する問い合わせ

独立行政法人製品評価技術基盤機構 認定センター 製品認定課

JNLA 15周年シンポジウム担当

TEL: 03-3481-1939 FAX: 03-3481-1937

E-mail: jnla@nite.go.jp

以上